

## 貸借対照表

(平成31年 3月31日)

単位:円

資産の部		負債・純資産の部	
<b>流動資産</b>	<b>537,991,268</b>	負債の部	
現金及び預金	410,538,602	<b>流動負債</b>	<b>112,702,465</b>
未収金	23,926,285	未払金	33,267,234
未収運賃	102,076,960	未払運賃	62,569,753
棚卸商品	95,995	仮受金	313,955
貯蔵品	1,290,605	前受収益	1,409,412
前払費用	162,821	預り金	56,867
仮払金	0	未払法人税等	2,754,200
貸倒引当金	△ 100,000	未払消費税	3,355,500
		賞与引当金	8,975,544
		<b>固定負債</b>	<b>181,806,615</b>
<b>固定資産</b>	<b>628,348,387</b>	役員退任慰労金引当金	1,846,667
<b>有形固定資産</b>	<b>582,978,040</b>	退職給与引当金	76,738,400
建物	58,562,094	預り敷金	1,050,000
建物付属設備	4,374,802	PCB廃棄物処分引当金	3,301,644
構築物	9,352,660	繰延税金負債	69,431,530
車両運搬具	109,822	長期未払金	28,308,204
什器備品	107,631	資産除去債務	1,130,170
土地	462,856,453		
建設仮勘定	13,969,278	負債の部合計	<b>294,509,080</b>
リース資産	33,645,300	純資産の部	
<b>無形固定資産</b>	<b>1,039,887</b>	<b>株主資本</b>	
電話加入権	1,039,887	資本金	85,000,000
ソフトウェア	0	利益準備金	13,460,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>44,330,460</b>	別途積立金	475,805,000
出資金	726,000	圧縮積立金	197,216,099
ゴルフ会員権	875,000	繰越利益剰余金	100,349,476
差入保証金	2,600,000	(うち当期純損益)	(12,226,611)
長期預金	40,000,000		
長期前払費用	129,460	純資産の部合計	<b>871,830,575</b>
資産の部合計	<b>1,166,339,655</b>	負債・純資産の部合計	<b>1,166,339,655</b>

# 個別注記表

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

## 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 : 総平均法に基づく原価法

満期保有目的の債権 : 償却原価法(定額法)

その他有価証券

①時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

②時価のないもの : 移動平均法による取得原価法

#### (2) デリバティブの評価基準および評価方法:時価法

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①商品 : 最終仕入原価法

②貯蔵品 : 最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産 : 定率法

(リース資産除く)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)および平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～65年	構築物	10年～40年
建物附属設備	10年～15年	車両運搬具	2年～ 4年
什器備品	4年～20年		

#### (2) 無形固定資産 : 定額法

(リース資産除く)

ただし、ソフトウェアについては定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は5年であります。

#### (3) リース資産(所有権移転ファイナンスリース取引)

: 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

#### (4) リース資産(所有権移転外ファイナンスリース取引)

: リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (5) 長期前払費用 : 均等償却しております。

### 3. 引当金の計上方法

#### (1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、期末在籍者に対する支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(2) 役員退任慰労金引当金

役員退任慰労金の支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) PCB廃棄物処分引当金

「PCB廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくその保管と処理について、国の指定事業所において持込処理する費用の支出に備えるため、要負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給与規程・退職給与支給規則に基づく期末要支給額により計上しております。

(5) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収可能見込額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

6. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はございません。